

## 4 企業会計決算の状況

県が独立採算性を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に、法律や条例によって設置するもので、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計をいいます。

企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、その経理については、地方公営企業法の定めるところによります。

この会計方式は、一般のいわゆる官公庁会計が現金主義により経理されるのに対し、発生主義に基づく複式簿記方式により経理される点で大きく異なっています。

三重県では、公共の福祉を増進するため、水道事業、工業用水道事業、電気事業及び病院事業の4事業の経営を行っていますので、以下、それぞれの企業会計ごとに、その決算状況を説明します。

### 1 水道事業の概況

営業関係では、南勢志摩水道用水供給事業（志摩系：給水能力 41,000m<sup>3</sup>/日、南勢系：給水能力 128,150m<sup>3</sup>/日）、北中勢水道用水供給事業（北勢系木曾川水系：給水能力 80,300m<sup>3</sup>/日、北勢系三重水系：給水能力 51,000m<sup>3</sup>/日、北勢系長良川水系：給水能力 6,400 m<sup>3</sup>/日、中勢系雲出川水系：給水能力 81,416m<sup>3</sup>/日、中勢系長良川水系：給水能力 58,800m<sup>3</sup>/日）はともに順調な給水を行い、それぞれ地域住民の生活環境の向上に寄与しています。

平成 14 年度の営業成績は、表 14、図 21 及び巻末資料 23 のとおり、事業収益は、12,900,203 千円（対前年度比 97.8%）で、内訳は、営業収益 11,820,234 千円（対前年度比 99.7%）、営業外収益 1,068,178 千円（対前年度比 80.0%）及び特別利益 11,791 千円（対前年度比皆増）であり、また、事業費用は 12,261,554 千円（対前年度比 95.6%）で、内訳は、営業費用 8,002,014 千円（対前年度比 99.4%）及び営業外費用 4,259,540 千円（対前年度比 89.2%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額 638,649 千円（対前年度比 177.2%）が当年度の純利益となりました。また、バランスシート（貸借対照表）については、図 22 及び巻末資料 23 をご覧ください。

なお、事業収益と事業費用の年度別の推移については、図 23 及び巻末資料 24 をご覧ください。

一方、建設事業は平成 10 年度から北中勢水道用水供給事業（北勢第 2 次拡張長良川水系、総事業費 37,410,000 千円、給水能力 47,600m<sup>3</sup>/日）及び伊賀水道用水供給事業（総事業費 36,100,000 千円、給水能力 48,500m<sup>3</sup>/日）の建設に着手していますが、北中勢水道用水供給事業では、受水予定市町から全部給水時期について、5 年間の延伸要望が出されたことから、将来の受水負担をできる限り押さえることに配慮し、施設整備を一部後年度に延ばすなどの措置を講じ、伊賀水道用水供給事業では、水資源開発公団が施行する川上ダム建設事業の進捗が遅れていることから、関係者間の連携を取りながらダム建設事業の進捗に合わせた施設整備を実施しました。

表14 平成14年度損益計算書（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

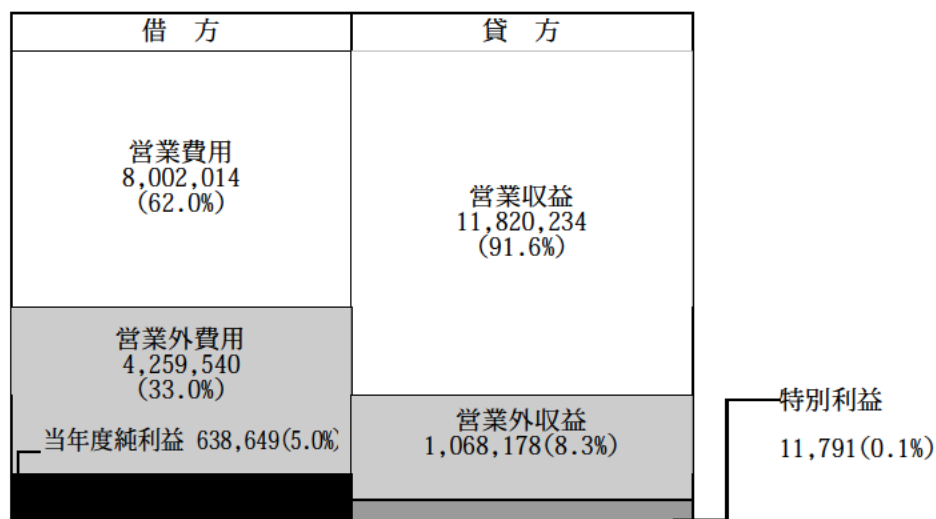
（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	8,002,014	営業収益	11,820,234
原水及び浄水費	2,514,201	給水収益	11,814,196
配水費	599,902	その他営業収益	6,038
業務費	466,403		
総係費	399,511		
減価償却費	3,955,838		
資産減耗費	66,159		
営業外費用	4,259,540	営業外収益	1,068,178
支払利息・企業債取扱諸費	4,186,486	受取利息	1,152
受託工事費	73,054	他会計補助金	992,005
		受託工事収益	73,054
当年度費用合計	12,261,554	特別利益	11,791
当年度純利益	638,649	固定資産売却益	11,791
合 計	12,900,203	合 計	12,900,203

（四捨五入のため合計に合わない場合があります。）

図21 平成14年度損益計算書＜P/L＞（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：千円、%〔構成比〕）



（四捨五入のため合計に合わない場合があります。）

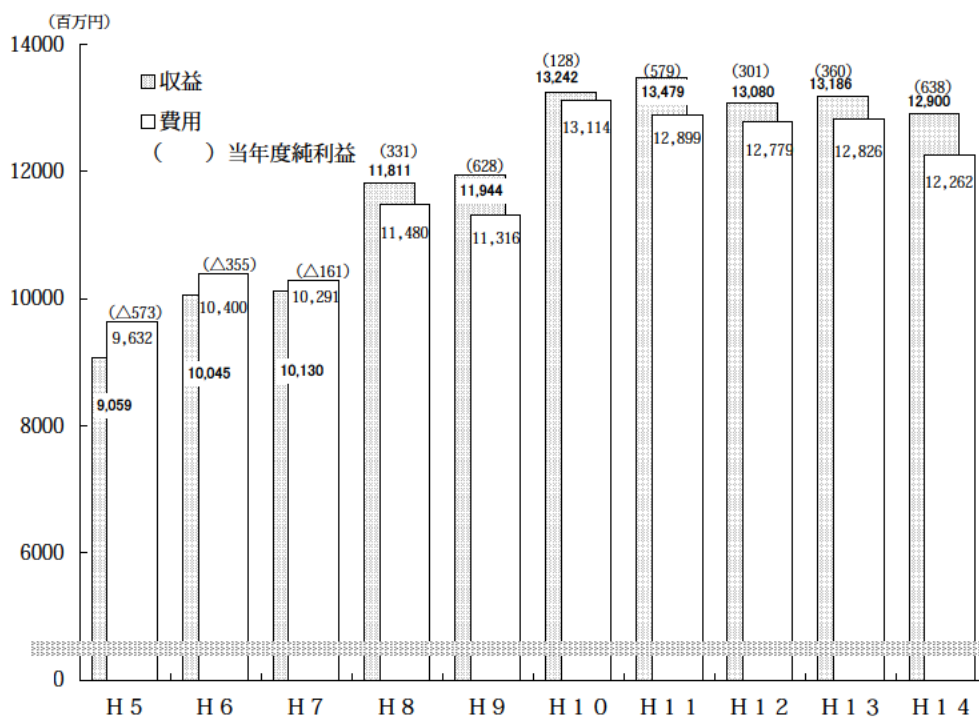
図 22 貸借対照表<B/S> (平成 15 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円、%〔構成比〕)

借方	貸方
固定資産 180,244,964 (94.6%)	固定負債 27,013,135(14.2%)
	流動負債 531,455(0.3%)
流動資産 10,383,658(5.4%)	資本金 115,846,634(60.7%)
	剰余金 47,237,398(24.8%)
	資本剰余金 46,595,294 利益剰余金 642,104

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

図 23 年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため差引が合わない場合があります。)

## 2 工業用水道事業の概況

営業関係では、北伊勢工業用水道事業（契約水量 758,910m<sup>3</sup>/日）、多度工業用水道事業（契約水量 8,000m<sup>3</sup>/日）、中伊勢工業用水道事業（契約水量 24,350m<sup>3</sup>/日）、松阪工業用水道事業（契約水量 38,500m<sup>3</sup>/日）の4事業を運営し、県内企業の生産活動における水需要に応えるため、平成14年度においては99工場に対し、延べ236,525,245m<sup>3</sup>の工場用水を供給しました。

平成14年度の営業成績は、表15、図24及び巻末資料23のとおり、事業収益は、6,608,849千円（対前年度比95.3%）で、内訳は、営業収益6,570,618千円（対前年度比95.6%）、営業外収益6,622千円（対前年度比55.3%）及び特別利益31,609千円（対前年度比62.3%）であり、また、事業費用は5,989,746千円（対前年度比99.3%）で、内訳は、営業費用4,838,643千円（対前年度比100.0%）及び営業外費用1,151,102千円（対前年度比96.5%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額619,103千円（対前年度比68.5%）が当年度の純利益となりました。また、バランスシートについては、図25及び巻末資料23をご覧ください。

なお、事業収益と事業費用の年度別の推移については、図26及び巻末資料24をご覧ください。

一方、改良事業については、地震等の災害に備えるとともに工業用水の安定給水を図るため、北伊勢工業用水道等の老朽劣化施設の更新、補強工事など施設改良を計画的に実施しました。

表15 平成14年度損益計算書（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	4,838,643	営業収益	6,570,618
原水及び浄水費	1,530,874	給水収益	6,031,559
配水費	308,491	その他営業収益	539,059
業務費	301,161		
総係費	377,897		
減価償却費	2,173,370		
資産減耗費	146,850		
営業外費用	1,151,102	営業外収益	6,622
支払利息・企業債取扱諸費	1,150,957	受取利息	553
雑支出	146	雑収益	6,069
当年度費用合計	5,989,746	特別利益	31,609
当年度純利益	619,103	固定資産売却益	31,609
合 計	6,608,849	合 計	6,608,849

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります）

図24 平成14年度損益計算書<P/L> (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位：千円、%〔構成比〕)

借方	貸方
営業費用 4,838,643 (73.2%)	営業収益 6,570,618(99.4%)
営業外費用 1,151,102(17.4%)	
当年度純利益 619,103(9.4%)	

営業外収益 6,622(0.1%)  
 特別利益 31,609(0.5%)

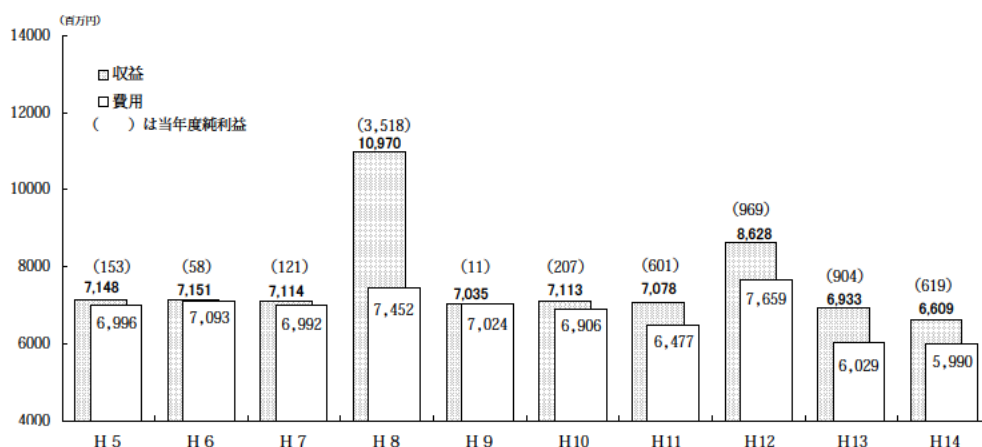
(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

図25 貸借対照表<B/S> (平成15年3月31日現在)

(単位：千円、%〔構成比〕)

借方	貸方
固定資産 120,024,181 (92.3%)	固定負債 20,364,569(15.7%)
	流動負債 1,425,203(1.1%)
流動資産 9,969,619(7.7%)	資本金 67,767,386(52.1%)
	剰余金 40,436,642(31.1%)
	資本剰余金 39,816,715 利益剰余金 619,927

図 26 年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため差引が合わない場合があります。)

### 3 電気事業の概況

営業関係では、宮川第一、宮川第二、宮川第三、長、三瀬谷、青蓮寺、大和谷、蓮、青田及び比奈知の 10 発電所（最大出力 97,800kW）の発電量は、目標電力量 348,059,000kWh に対し、供給電力量 335,146,341kWh（96.3%）となりました。また、R D F 消却・発電事業では、平成 14 年 12 月 1 日から「三重ごみ固形燃料発電所（最大出力 12,050kW）」を稼働し、関係市町村から R D F 16,798 トンを受け入れ、11,939,900kWh の発電を行いました。

平成 14 年度の営業成績は、表 16、図 27 及び巻末資料 23 のとおり、事業収益は、5,327,090 千円（対前年度比 95.3%）で、内訳は、営業収益 3,093,374 千円（対前年度比 101.2%）、財務収益 15,649 千円（対前年度比 76.0%）、附帯事業収益 182,862 千円（皆増）、営業外収益 1,996,032 千円（対前年度比 79.5%）及び特別利益 39,172 千円（皆増）であり、事業費用は、4,975,817 千円（対前年度比 93.0%）で、内訳は、営業費用 2,262,601 千円（対前年度比 96.1%）、財務費用 452,678 千円（対前年度比 93.4%）、附帯事業費用 266,297 千円（皆増）及び営業外費用 1,994,242 千円（対前年度比 79.4%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額 351,272 千円（対前年度比 148.3%）が当年度の純利益となりました。また、バランスシートについては、図 28 及び巻末資料 23 をご覧ください。

なお、事業収益と事業費用の年度別の推移については、図 29 及び巻末資料 24 をご覧ください。

一方、建設事業の R D F 焼却・発電整備事業（総事業費 8,399,134 千円）は、R D F の異常発熱等により安定した連続運転が確認できない状況が続いたことから、本年度内の建設工事完了とせず、一定の期間、運転状況を確認することとしました。

その他、平成 9 年度からの継続事業である川上発電所建設事業（総事業費 1,705,698 千円・最大出力 1,200kW）は、ダム事業費負担金等を執行しました。また、宮川ダム維持放流設備建設事業（最大出力 220kW）は、三重県県土整備部が建設する選択取水設備建設工事の建設費を負担しました。

表16 平成14年度損益計算書（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	2,262,601	営業収益	3,093,374
宮川第一水力発電費	198,486	電力料	3,090,887
宮川第二水力発電費	298,270	その他営業収益	2,487
宮川第三水力発電費	87,733		
長水力発電費	33,794		
三瀬谷水力発電費	394,272		
大杉貯水池費	206,774		
青蓮寺水力発電費	44,652		
大和谷水力発電費	184,979		
蓮水力発電費	204,745		
青田水力発電費	122,768		
比奈知水力発電費	64,269		
一般管理費	421,859		
財務費用	452,678	財務収益	15,649
支払利息・企業債取扱諸費	452,678	受取利息	15,649
附帯事業費用	266,297	附帯事業収益	182,862
R D F 焼却発電費	266,297	電力量	118,331
		その他附帯事業収益	64,531
営業外費用	1,994,242	営業外収益	1,996,032
受託工事費	1,988,646	受託工事収益	1,988,646
雑支出	5,596	雑収益	7,386
当年度費用合計	4,975,817	特別利益	39,172
当年度純利益	351,272	固定資産売却益	39,172
合 計	5,327,090	合 計	5,327,090

（四捨五入のため合計に合わない場合があります。）

図 27 平成 14 年度損益計算書＜P/L＞（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

借 方	貸 方
営業費用 2,262,601 (42.5%)	営業収益 3,093,374(58.1%)
財務費用 452,678(8.5%)	財務収益 15,649(0.3)
附帯事業費用 266,297(5.0)	附帯事業収益 182,862(3.4)
営業外費用 1,994,242(37.4%)	営業外収益 1,996,032(37.5)
当年度純利益 351,272(6.6%)	特別利益 39,172(0.7)

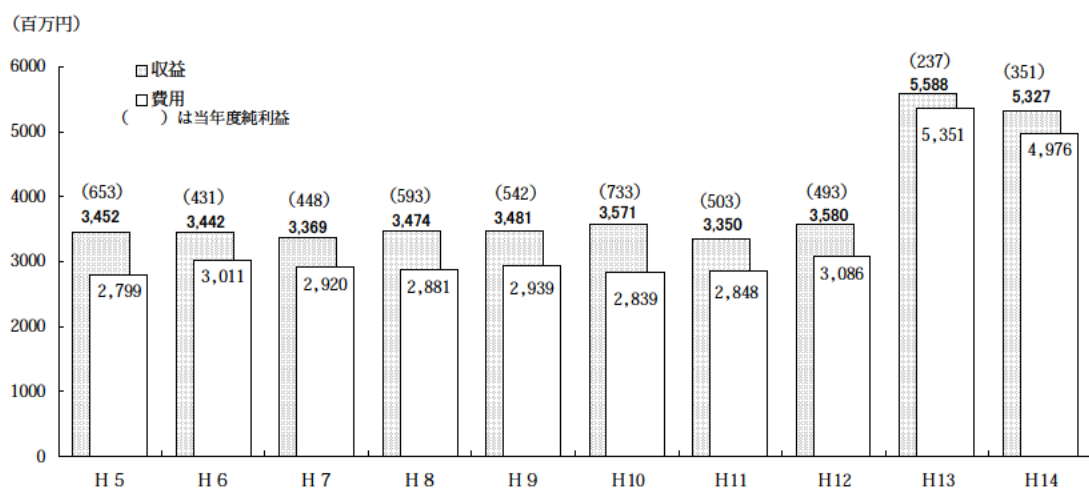
（四捨五入のため合計に合わない場合があります。）

図 28 貸借対照表<B/S> (平成 15 年 3 月 31 日現在) (単位：千円)

借 方	貸 方
固定資産 19,515,036 (80.8%)	固定負債 313,990(1.3%)
	流動負債 283,938(1.2%)
流動資産 4,646,288 (19.2%)	資本金 20,179,189(83.5%)
	剰余金 3,384,207(14.0%) 資本剰余金 2,558,955 利益剰余金 825,252

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

図29 年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため差引が合わない場合があります。)



#### 4 病院事業の概況

三重県病院事業は、総合医療センター、こころの医療センター、一志病院及び志摩病院の4病院を運営し、県民の医療需要に的確に応えるため、医療体制、施設・設備の充実などを図り、医療水準の向上に努めております。平成14年度は、「第2次三重県病院事業経営健全化計画」(平成14年度～15年度)に基づき、「収支の健全化」の目標である収支均衡を前提とし、「機能の健全化」と「自立の健全化」に重点を置いた取り組みを行うために、新たなマネジメントシステム(バランス・スコアカード)を導入し、経営方針の徹底及び全職員参画型の経営を推進してまいりました。

平成14年度における患者の利用状況は、入院患者が延べ417,099人(1日平均1,142.7人)、外来患者が延べ499,409人(1日平均2,038.4人)で、前年度に比べ入院患者は延べ6,789人の増加、外来患者は延べ21,649人の減少となりました。

平成14年度の営業成績は、表17、図30及び巻末資料23のとおり、医業収益は、151億2,836万2千円で、医業費用は、172億8,543万3千円で、差引きした医業損失は21億5,707万円となりました。

これに、他会計補助金等の医業外収益36億9,108万5千円と企業債利息等の医業外費用13億3,880万8千円を加減いたしました経常利益は、1億9,520万6千円となりました。また、特別利益として1,126万2千円を計上したほか、過去に引き当てるべきであった退職給与引当金のうち、14億円を特別損失として計上しました。

以上の結果、経営収支は、総収益が188億3,070万8千円、総費用が200億2,424万円で、当年度純損失は、11億9,353万2千円となり、前年度に比べ12億8,050万6千円の減益となりました。また、バランスシートについては、図31及び巻末資料23をご覧ください。

なお、医業収益と医業費用の年度別の推移については、図32及び巻末資料24をご覧ください。

また、設備等の整備は、診療機能の充実・強化を図るため、高度医療機器等を導入し、4病院で総額8億8,583万4千円を執行しました。

表17 平成14年度損益計算書

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
医業費用	17,285,433	医業収益	15,128,362
給与費	9,807,709	入院収益	11,047,455
材料費	3,500,452	外来収益	3,713,517
経費	2,245,960	その他医業収益	367,389
減価償却費	1,633,501		
資産減耗費	49,548	医業外収益	3,691,085
研究研修費	48,263	受取利息配当金	302
医業外費用	1,338,808	他会計補助金	616,281
支払利息及び企業債取扱諸費	984,643	補助金	69,785
繰延勘定償却	65,107	負担金	2,921,429
患者外給食材料費	2,063	その他医業外収益	83,287
雑損失	286,996	特別利益	11,262
特別損失	1,400,000	当年度純損失	1,193,532
合 計	20,024,240	合 計	20,024,240

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

図 30 損益計算書<P/L> (平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

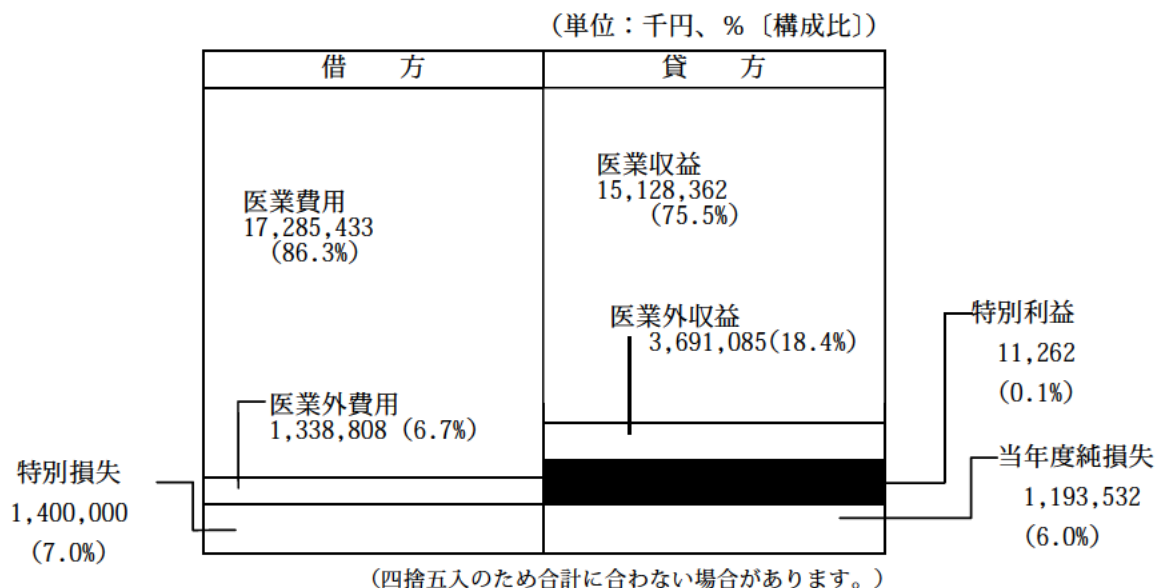


図 31 貸借対照表<B/S> (平成 15 年 3 月 31 日現在)

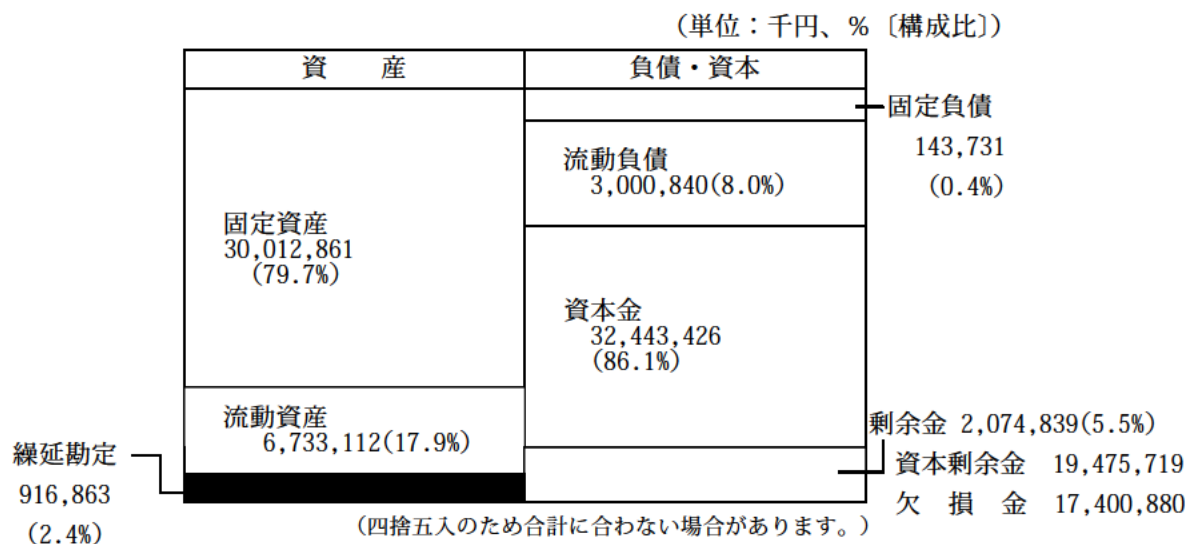
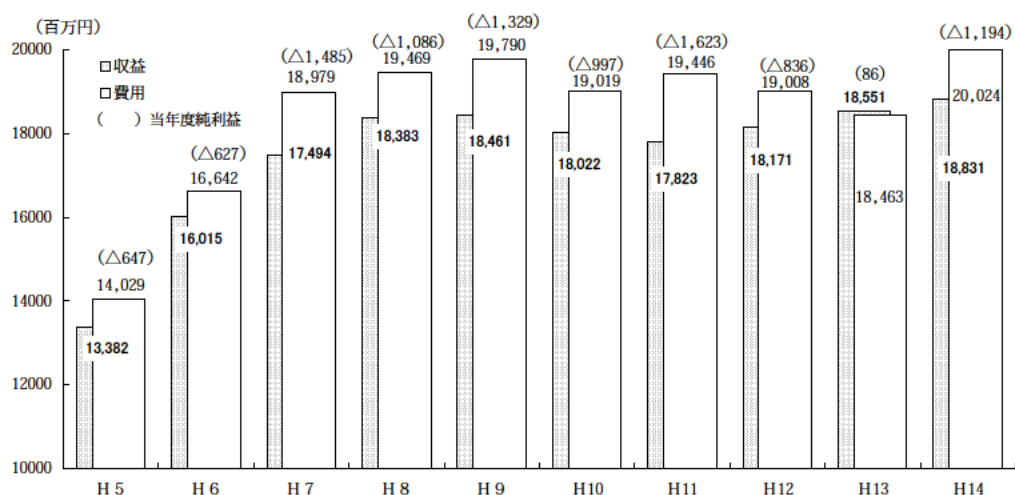


図 32 年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)